

Contents

特集：手詰まりの朝鮮半島情勢	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Facing the scythe?” 「日本の農家」	8p
< From the Editor > 「1996年の読み筋」	9p

特集：手詰まりの朝鮮半島情勢

「6月中にも北朝鮮が核実験を行う」という観測が流れています。最後に6ヶ国協議が行なわれてからすでに1年近くが過ぎ、北朝鮮の核開発問題をめぐる情勢はほとんど手詰まり。今では情報もアイデアも枯渇した感があります。

他方、この6月には「南北共同宣言5周年」や「米韓首脳会談」、「日韓首脳会談」と「日韓国交正常化40周年」などの重要日程が目白押し。他方、もうひとつの核開発国であるイランは、6月17日に大統領選挙を迎えます。米国は「2つの核開発」を相手にせねばならず、日本は対中関係、対韓関係が悪化している中で出方が難しい。

今週は、久々に朝鮮半島情勢を整理してみたいと思います。

米軍はスタンバイOK

5月19日朝、朝のNHKニュースで「厚木基地で米軍による夜間の離着陸訓練が始まった」という報道があった。ニュースは「付近の住民が迷惑している」と伝えただけで、正直なところ拍子抜けした。付近の住民がどうでもいいとは言わないが、記者は「なぜ、この時期に離着陸訓練が再開されたか」に思いが至らなかったのだろうか。

公開情報を拾うだけでも、5月に入ってから日本近海での米軍の活動が活発になっていることはすぐわかる。厚木の第5空母戦闘航空団は、三沢に展開して爆撃訓練を開始。横須賀の空母キティホークは、5月上旬に整備を終了して戦闘公開準備。5月4日にサンディエゴを出航した空母ニミッツは、下旬にハワイに立ち寄った後、西大西洋を移動しているが、途中で共同訓練を実施するとの情報も流れている。

F117ステルス戦闘機15機を韓国に配備することも決まった。考えようによっては、北朝鮮の核施設に対する「サージカル・アタック」（外科手術的攻撃）の準備のように見える。少なくとも、そうすることによって、北朝鮮の動きを牽制する意図があるのだろう。

米国が軍事的な警戒感を強めているのは、「北朝鮮が6月中にも地下核実験を行う」という観測によるものだろう。もともとは米国の偵察衛星による情報が発端であるが、やがて複数の筋が警戒感を表明し、最近では徐々に否定的な見方も増えつつある。ここ1ヶ月に交錯した情報をまとめると以下のようになる。

北朝鮮の核実験をめぐる発言¹

5月3日：韓国紙・朝鮮日報が、「北朝鮮が咸鏡北道南部の吉州で地下核実験の準備をしている疑いがある」と米情報当局が韓国政府へ通告していたと報じる。

5月3日：ロシア下院コサチョフ外交委員長が記者会見で「6月に北朝鮮が核実験を行う」と発言。

5月6日：米NBCテレビが、米軍が北朝鮮の実験場など核施設への「先制空爆」を行う緊急作戦計画を既に立案していると報じる。

5月8日：ルーガー米上院外交委員長（共和党）がCBSテレビに対し、「（北朝鮮は核実験を）するかもしれない」と述べる。

5月10日：北朝鮮の労働党機関紙「労働新聞」が初めて核実験に言及。「米国が騒いでいる」などと不快感を示しながら、実験強行の可能性を否定も肯定もせず。

5月11日：米国のシーファー駐日大使は、都内で公明党の神崎武法代表と会談し、北朝鮮の動向に関して「核実験の準備をしている可能性は大きい」と言明。

5月18日：中国政府が米政府に対し、北朝鮮が核実験を強行した場合、国連安全保障理事会への付託を阻止しない方針を示唆。

5月21日：訪中した与党幹事長らに対し、王家瑞中国共産党対外連絡部長が、北朝鮮が核実験を実施する可能性について「五分五分だ。（北朝鮮は）迷っている」と述べる。

5月24日：英国の有力シンクタンクIISSが、年次報告書「戦略概観」で北朝鮮とイランは引き続き核開発を続行する意欲が強く、外交交渉の進展は望み薄と分析。

5月26日：北朝鮮の朝鮮中央テレビが時事解説番組で、北朝鮮が地下核実験の準備を進めているとの情報を「ねつ造」と否定。北朝鮮メディアが核実験説への立場を明らかにしたのは初めて。

5月31日：ブッシュ米大統領は記者会見で、北朝鮮に対し6カ国協議への早期復帰をあらためて求める。協議に具体的な期限を設けず、粘り強く交渉に取り組む姿勢を改めて強調。

6月1日：ヒル米国務次官補と佐々江賢一郎アジア太平洋局長と国務省で会談し、北朝鮮の核実験を巡って「実施されるという差し迫った兆候はない」との見方で一致。

¹ 日経ネット「朝鮮半島の核・ミサイル問題」<http://www.nikkei.co.jp/sp1/nt58/> から筆者が作成

核開発に賭けている北朝鮮

北朝鮮外務省は2月10日、初めて核兵器の製造を公式に宣言した。そのときの「言い分」は下記の通りで、「核兵器庫を増やす」（核兵器を増やす、とは言わない）、「無期限に中断する」（脱退する、とは言わない）など、例によって細かな留保がたくさん隠してある。カードは細かく切ってくるのが北朝鮮の毎度の手法である。

- ・ 米国は対北朝鮮敵視政策に執着しており、会談する名分さえない。
- ・ 「拉致問題」にいいがかりをつける日本との会談も困難。
- ・ 六カ国協議への参加を無期限に中断する。
- ・ わが方は自衛のために核兵器をつくった。核兵器庫を増やす。
- ・ 対話と協議を通じて核問題の解決を図る原則的立場は変わらない。

とはいえ、ここで「核保有を認める」というカードを切ってしまったからには、「やっぱり持っていませんでした」とは言えなくなった。もはや後戻りは出来ず、この次に「核危機」をレイズするとしたら、「核実験を行なう」くらいしか残っていない。

そして98年のインドとパキスタンの例のように、一度核実験に成功して核兵器を持ってしまえば、自動的に「核クラブ」入りが果たされてしまうことになる。かねがね金正日は、「パキスタンのようになれば、米国もとやかく言わなくなる」と語っており、核兵器を保有することが「現体制の維持」につながると思っているらしい。また、核実験が成功すれば、北朝鮮には 対外交渉力の強化、 現体制の国内的な安定、 輸出による外貨獲得、 国威の高揚、といったメリットが生じる。

こうして考えてみると、「国の生存は核兵器の開発に懸かっている」という彼らの思考は、狂っているなりに筋が通っている。実際、金正日の立場になって考えてみれば、彼らは核カードを放棄した瞬間に、単なる「東アジアの最貧国」になってしまう。国土は明らかに農業には向いておらず、食糧を輸入しなければ生きていけないが、国際競争力のある産業は乏しい。周囲がいくら圧力をかけたところで、容易に核開発を断念するとは思えない。

そうなると、周囲の国としては「核実験を成功させない」ことが重要になってくる。ただし、（1）北朝鮮の核開発がそこまでの水準に至っているかどうか、（2）試すのはプルトニウム型か濃縮ウラン型か、あるいは（3）狭い国土の中で本当に実験ができるのか、（4）地下水の放射能汚染などの可能性は、といった疑問は尽きない。

北朝鮮が交渉のために、「核実験の振り」をしている可能性だってある。たとえば地下で大規模な爆発をさせるという手がある。地震計の観測などにより、そのことはすぐに察知されるだろうが、核実験であるかどうかはすぐには分からない。短期間でも、「実はもう持ってしまったぞ」というポーズをとることはできる。近隣国としては、こういう「何でもあり」の相手と対処しなければならないのである。

意外と乏しい米国の選択肢

それでは米国が実力を行使して、北朝鮮の核実験を阻止する可能性はどうだろうか。結論から言えば、ほとんどゼロに近いといえそうだ。

この点は5月26日に、訪日中のアーミテージ前国務副長官が明白に否定している。日経新聞の取材に対し、「まず第一に（軍事行動に反対している）韓国との関係がある。同時に非武装地帯には1万1000を超える（北朝鮮軍の）高射砲もある。さらに日本の支援なくして、単独空爆もできない」と答えている。軍事関係者の意見は、ほぼこの点に集約される。**通常兵器による反撃だけでも、あまりにも大きな被害が出てしまうのだ。**一応の備えはしているものの、米国が本気で軍事オプションを行使する可能性はきわめて低い。

せっかくなので、最近の米国のシンクタンクなどで、今年になってから朝鮮半島問題について、どのような論文やセミナーが発表されているかをチェックしてみた。呆れるほど、何もない。念のために、この問題に詳しい阿久津博康・岡崎研究所主任研究員に聞いてみても、「新しい画期的な論文などはまったくありません」と言う。ほとんど打つ手のないこの問題に対し、正面から議論することが敬遠されているのかもしれない。

5月20日には、共和党政策委員会が「北朝鮮が核実験に踏み切った場合に、米政府が取り得る対応策」に関する報告書をまとめた。ここで示された3つのシナリオは以下の通り。

- (1) 黙認する
- (2) 日本など同盟国と協力して海上封鎖を準備する
- (3) 中国との協力でエネルギー供給を断ち、自壊に導く

まず「黙認」はイランやシリアへの影響のみならず、東アジアにおける核武装競争にもつながりかねないので、明らかにバツである。

2番目のシナリオでは、日本、韓国、豪州などと協力することになるが、この場合、おそらく台湾も加わってくる。となれば、北東アジアを舞台に「陸の北朝鮮+中国」と「海の連合国」が対峙することとなり、かなり面倒な事態に至りそうだ。

3番目のシナリオでは、中国が北朝鮮へのエネルギー供給を断つという完全協力が必要になる。これはいささか非現実的な想定といえるだろう。

ブッシュ政権として、確実に打てる手段がひとつだけある。それは米朝二国間協議に応じることだ。北朝鮮側は最初からそれが狙いなので、ほぼ確実に乗ってくる。その上で、核開発の中止を要求し、「今度は火力発電所を作ってやる」的な譲歩を示す手がある。

が、これはブッシュ大統領にとっては政治的に非常に苦しい選択肢となる。かつてはクリントン政権の米朝交渉の過程を批判し、昨年の大統領選挙ではテレビ討論会でまで「二国間ではなく、多国間交渉で行く」と言明した。そして周囲も、「ブッシュは北朝鮮においては、軍事よりも外交、単独行動主義ではなく多国間主義で行動している」と理解してきた。**今さら二国間交渉に移ることは、政治的に負けを認めることに等しいのだ。**

六カ国協議～時間稼ぎのコスト

いささか古くなるが、本誌の2003年10月10日号「静かな北朝鮮情勢の理由」では、六カ国協議について以下のように分析している。

朝鮮半島情勢については、現状維持 北朝鮮の自己崩壊 武力衝突 南北統一という4つのシナリオがある。六カ国協議に参加しているどの国にとっても、現状維持がいちばん好ましい結果になる。六カ国協議を延々と続けて時間を稼ぐことが、最善とは言わないまでも次善の策なのだ。

- ・ 北朝鮮としては、交渉を続ける限りは攻撃を受ける恐れはない。六カ国協議を決裂させると、協議の場は彼らの手の届かない国連安保理に移ってしまうので、それは好ましくない。米国の米朝二国間協議に応じないのであれば、このまま六カ国協議に付き合わざるを得ない。
- ・ 韓国としては、このまま事態を穏便に済ませられるのがいちばん良い。
- ・ 米国にとっては、北朝鮮に関与することはあまりメリットがない。核開発は気になるが、あるとしても数は少ない(2~3個)と見られるし、直接本土まで脅威が届くわけではない。他国に流出さえしなければ、大目に見ることができる。
- ・ 中国にとって、北朝鮮は一種の緩衝国(バッファー・ステーツ)である。軍事的に米国と対立するだけの力がない中国としては、当面はこのままの状態を維持するのが国益となる。
- ・ ロシアは限定的な影響力しかもたず、六カ国協議に入っていること自体に満足する立場。
- ・ 問題は日本で、 のいずれも困るが、さりとしてこのまま協議が続くようでは、拉致問題の解決が覚束ない。その反面、核や拉致の問題が解決していないのに、経済協力だけを求められるという最悪の事態は回避できる。

それから1年半が経過した。時間稼ぎは狙い通りだったが、状況は悪くなってしまった。

まず、時間を稼ぐことで、北朝鮮が経済的困窮から自壊してくれるという「願望」がどこかにあったはずだが、それは「期待はずれ」に終わったようだ。公安調査庁の「平成17年度内外情勢の回顧と展望」²では、北朝鮮の経済状況に対し、「経済改革による経済再建の成果は限定的」という評価を下している。その反面、見逃せないのが中国経済の急激な発展に伴い、対中輸出の伸びが北朝鮮経済にプラスをもたらしている可能性である。日本の対中輸出が前年比で2~3割増を続けているが、韓国などはそれ以上の伸びを示している。北朝鮮の場合も、中国との国境近くで鉄鉱石と石炭を産出する。これらが中国に流れていないとは考えにくく、北朝鮮にはむしろ余裕ができていく可能性がある。

² <http://www.moj.go.jp/KOUAN/kouan05.html>

中国や韓国にも手詰まり感

さらに大きな変化は、韓国における盧武鉉政権の最近の迷走ぶりである。

今週、経済広報センターの主催により、米国のアジア研究家を招いたセミナーが行われたが、席上でケント・カルダー S A I S 教授が韓国の政治状況を”drift”と表現していたのが印象に残った。「ドリフト＝漂流」とは、2000年秋の加藤政局の頃に、森政権に対して西側メディアがよく使った表現である。その裏には、「同盟国がそんなことでは頼りなくて仕方がない」という腹立ちが込められていた。

盧武鉉政権の過度に北寄りな姿勢と反米姿勢、非現実的な「バランス論」、さらには日韓関係の悪化などは、すべて北朝鮮の核開発問題にとってはマイナス要因である。韓国が当てにならないのでは、米国としても朝鮮半島で思い切った行動には出られない。

中国についても同様なことがいえる。最近では、「そもそも中国は北朝鮮に対して影響力があるのか」「本気で核開発を止めるつもりがあるのか」という根源的な点で、疑問が生じつつある。それに加え、「胡錦濤政権はひょっとすると、人民解放軍を掌握できていないのではないか」という疑惑さえ芽生え始めている。

5月27日の産経新聞では、呉儀副首相が小泉首相との会談を「ドタキャン」したことについて、「この直前に人民解放軍内で不穏な動きがあり、党指導部が非常警戒態勢に入っていたとする情報が流れている」と報じている。すなわち、軍強硬派が反日デモへの民衆鎮圧を不満とし、トップ刷新をも求める強硬姿勢を示した。そのため党指導部では、国内世論を刺激する小泉首相との対談を避け、呉副首相に帰国するように指示したという。「主導権争いの中で生じた権力闘争を、『靖国問題』にすり替えて隠蔽し、呉副首相を緊急帰国させた」と記事は指摘している。

胡錦濤国家主席は、昨年秋に党中央軍事委員会主席を江沢民から引き継ぎ、今年3月の全人代では国家中央軍事委員会でも主席の座についた。しかし実際には、軍の強硬派の突き上げにあっているのではないかとすれば、「反国家分裂法」や反日デモなど、今年になってからの一連の奇妙な動きが理解しやすくなる。つまり「台湾独立阻止」と「反日」は軍強硬派の要求であり、背後には江沢民派との内部抗争が隠れているのではないかと。

この推測がどの程度当たっているかは保証の限りではないが、胡錦濤政権の安定度がその程度であるとすれば、北朝鮮に影響力を行使することはとても期待できないだろう。

もともと朝鮮半島情勢は、サステナブルなものではなかった。それを「現状維持」のために「時間稼ぎ」をしたのであるから、当然のことながらコストが発生する。今日になると、「事態の悪化」という形でツケが回ってきたようだ。

日本の選択肢～「制裁カード」の有効性

5月31日、自民党の「対北朝鮮経済制裁シミュレーション・チーム」が、緊急提言を発表した³。ここでは核実験が行われた場合、日本が取り得る対応を以下のように示している。

(1) 圧力及び抑止力の強化

最も大きな脅威に晒される日本としては「あらゆる制裁を含む断固たる措置」に踏み込まざるを得ない。対話と圧力という戦略に基づき「外交交渉」の努力を続けることは当然としても、新たな脅威に対抗するための「防衛力の強化」（ミサイル防衛システム、敵地攻撃能力等）については、速やかに推進・検討を進める。

(2) 制裁の即時発動

安保理における制裁決議の有無や決議の内容、又は単独か有志連合かという制裁の形態にかかわらず、シミュレーション・チームが作成した「5段階制裁プラン」のすべての制裁措置（レベル5）を即時に発動する。

(3) 安保理へのアプローチ

国際社会、特に六カ国協議の主要プレーヤーである中国と韓国に対し、北朝鮮に対する圧力を強めるよう求めていく。日本にとって最も望ましいシナリオは、安保理で経済制裁決議が成立し、関係国との連携を図りながら、あらゆる制裁措置を発動するということである。

このことを踏まえ、国連安全保障理事会における「経済制裁決議」の採択を目指して最大限の外交努力を行う。

選択肢は非常に限られている、というのが率直な感想だ。日本の場合は「時間稼ぎ」のツケとして、日中関係、日韓関係の悪化という現実がある。6月には以下のようにさまざまな動きがあるが、身の処し方がいかにも悩ましい日程といえるだろう。

6月の主要な外交日程

	北東アジア関連	それ以外
6月4日		ポートマン米USTR代表が訪中
6月8日	W杯最終予選、対北朝鮮戦（バンコク）	
6月10日	ブッシュX盧武鉉会談（ワシントン） 万景峰号が新潟港入港？	G8サミット財務相会合（ロンドン）
6月15日	南北共同宣言5周年記念、民族統一大祝典（平壤、~27日）	
6月17日		イラン大統領選挙
6月19日		通常国会会期末
6月20日	小泉総理訪韓、盧武鉉大統領と会談	米EU首脳会談
6月22日	日韓国交正常化40周年	
6月23日		G8サミット外相会合（ロンドン）
6月25日		ASEM財務相会合（天津、~26日）
6月28日		イラク主権委譲1周年

³ 山本一太参議院議員のHPで概要が掲載されている。<http://www.moj.go.jp/KOUAN/kouan05.html>

< 今週の”The Economist”誌から >

”Facing the scythe?”
「農夫の首を切る？」

Asia

May 28th 2005

* 日本の農業問題が取り上げられている英文記事を久しぶりに見ました。「みずほの国」の難題について、“The Economist”誌が斬り込みます。

< 要旨 >

日本に住んだ外国人ならば、誰でも米に関する講釈を聞かされたことがあるだろう。日本独特の米、箸に乗せたときの美しさや日本料理に合ったおいしさなどは、日本人だけに分かるものらしい。実際のところ日本の米はうまい。ただし外国の5倍も6倍もうまいわけではない。ゆえに米の馬鹿高い国内価格は正当化できず、500%の関税によって守られている。

W T Oドーハラウンドは、来年中の合意を目指しているが、日本が乗り気でない理由の最たるものが米である。ピーナツや乳製品、豆類なども保護されている。政府はこれら作物に補助金と価格維持政策を惜しみなく注ぐ。現状を維持するために、同情心や愛国心に満ちた特殊利益が使われる。貿易相手国が抗議しても、日本の有権者は無関心であるようだ。

政府が広めたがる議論のひとつが自給率だ。1960年にはカロリーベースで国内で8割を自給していたのに、今では4割に減っている。日本は先進的な製品やサービスを売って、食糧を輸入したいはずなのだが、農水官僚たちはそうやって国民を脅かしてきたのである。

最近になって、改革論者の声が高まっている。アジアでのF T A推進を望むビジネスマンは自民党に妥協を迫っている。昨年の日墨間の合意はささやかな勝利だった。メキシコ産の豚肉とオレンジジュースを自由化したことで、自動車産業などが価値ある北米市場へのアクセスを得た。だがそれは小さな一歩であり、アジアの近隣国は農業で譲歩を望まない。

しかし日本の農業人口で65歳以下は4割しかいない。農家は収入の7割を農業以外から得ている。兼業農家はバブル崩壊後の地価下落を目撃し、農地に投資しなくなった。このままなら今のシステムは持続できず、農水省は行動せざるを得ないという楽観論もある。

官僚たちは付加価値と効率に焦点をあてた農業政策を議論している。小泉首相も、中国は日本の高価な農産品の輸出市場になる、と指摘している。食料自給率も価格ベースであれば75%は自給している。「輸出指向になれば、すぐ変わる」という声もある。

それでも行動には至らない。ドーハ農業交渉での日本の態度は、競争重視には程遠い。最初はE Uと共闘して反改革枢軸を組む。ただし日本は輸入制限と価格維持、E Uは輸出補助金だ。E Uが去年夏に作戦を変更すると保護主義枢軸は分解。今度は韓国やスイス、ノルウェーと反改革連合を形成した。そこで交渉は米豪伯印E Uの5グループで行われている。

農水省はドーハラウンドが失敗することに賭けているらしい。今は価格維持を止めて直接補助金を出すことを検討中だが、それで農家の行動は変わらないだろう。ニュージーランドなどが発見したように、補助金と作物を自分たちで選べるようにすることが鍵であろう。

< From the Editor > 1996年当時の読み筋

以下は筆者のPCの中に残っていた古いメモです。1996年頃に、岡崎研究所の会合などで見聞きした内容をまとめています。朝鮮半島情勢について、「96年時点の読み筋」としては、なかなか優秀ではないかと思えます。なお、末尾の()内の発言は現在からみた感想。

- 国際政治に「ハプニング」はつきものとはいえ、北朝鮮はそうすぐに崩壊するとは思わない。「パチンコ、武器輸出、にせ札」などで年間10億ドル程度の収入がある(国民一人当たり50ドル?)。これだけあれば来年くらいまでのしげるはずだ。(それどころか、10年も続いてしまった!)
- それが過ぎて「統一코리아」ができたとする。南が1兆ドルくらいを負担して、北を食わせるという形の統一となる。平等な統一となって、大統領選のたびに北と南の候補が激突するようなことがあっては、地域内対立の激しいあの国は成り立つまい。
- 統一코리아は国際関係においてはどういう立場になるか。Pro Chinaか Pro USAか。意外と「米軍出ていけ」と言い出すかもしれない。普段から最も良く韓国を研究し、ケアしているのは中国。そういう意味では、東アジアは「中・韓VS米・日」対立時代が来るかもしれない。(6カ国協議はすでにそうなってしまうという説も)
- 韓国に対応するときは、「ドゴールのフランス」に対するようにすればいい。「他国の言うことを聞かない」ことが彼らの国家的アイデンティティ(北の主体思想、南の独立外交)。実利よりもメンタルな効果の方を重視する。日本は相手の自尊心を立てつつ、自分は実利を追えばいい。(トラウマの強い国と付き合うのは大変なのです)
- 統一코리아が日本にとって脅威になるわけがない。むしろ統一すれば壊滅的なことになる。今の38度線は、いわば建築用語における「目時」(めじ)である。継ぎ目が入っているので熱や振動を遮断し、安定した環境を作る。ボスニアは「目時」のないモザイク国家だからあのような混乱状況になった。
- 統一코리아は38度線の目時をなくし、鴨緑江に新たな目時を作ることになる。38度線の国境は240キロだが、鴨緑江は1000キロになる。これを守るためには、優に数十万の兵力を必要とするだろう。これだけ長い国境線を持つ中国と統一코리아が、仲良くなれるかどうか。朝鮮半島はドゴール主義を実現するには、地政学的に難しいことが多い。(盧武鉉大統領に聞かせてあげたい)
- ちなみに中露国境は3000キロ。鴨緑江の1000キロの防衛は、対口信頼醸成と軍縮を急いでいる中国にとっても大きな負担となる。さらに中国の吉林省内には、「第3の朝鮮」とも言うべき約250万人の朝鮮族が住んでいる。中国としては、これらとのバランス・オブ・パワーを考えて行動せざるを得ない。(この状況は今も変わっていない)

- 実は日韓は、国益という観点では対立することは少ない。隣国を植民地化した場合、恨みは強く残る。イギリスとアイルランド、フランスとチュニジアなどを見ればいい。その点、日本と韓国ではテロまではやらない。欧州の基準から言えば、日韓はそれほど険悪とはいえないのだ。ワールドカップの共同開催は、日韓はともかく、イギリスとアイルランドでは到底不可能であろう。(たしかに2002年のW杯は成功でした)
- 植民地経営で一番難しいのは引き上げるとき。あのイギリスでさえあちこちで失敗をやらかし、今日のインド・パキスタン紛争、中東紛争などの原因を作った。ところが日本の場合、無条件降伏したから植民地からの引き上げを全部連合軍がやってくれた。満州でこそソ連抑留という痛い目にあったが、他ではほとんど嫌な目にあわず、恨みを深めることなく本国に帰ってくる事ができた。(こういうことを、つい忘れてしまいます)

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com